

## 行政運営の質の向上を目指し

政策推進部  
デジタル戦略課  
直通 055-934-2544

## DXの推進に取り組んでいます

本市では、市民一人ひとりの暮らしの質を高めるとともに行政運営の効率化を図り、持続可能な行政運営を実現するため、積極的なDXの推進に取り組んでいます。

### ●『沼津市DX推進計画』の策定(資料1)

本市のDX推進の方向性と基本的な考え方を明確にし、市民の利便性の向上と行政運営の効率化に向けた施策の推進を図るため策定しました。

<目指す方向性> デジタルでつなぐ、人・まち・沼津  
<計画期間> 令和8年度～令和12年度

### ●CIO補佐官の任命(資料2)

『沼津市DX推進計画』を強力に推進し、さらなるDX推進を図るため、専門知識を有するCIO補佐官を外部から招聘しました。

<CIO補佐官> ソフトバンク株式会社 にしこり こう 錦織 弘氏

### ●電子決裁の推進(資料3)

決裁事務の効率化を図るため、電子決裁を推進しています。

<電子決裁率(令和7年9月～令和8年度4月)>

文書管理システム	52.9%
財務会計システム(調定処理)	94.5%

### ●全国自治体DX推進度ランキング2025(資料4) (時事通信社)

**93位**にランクインしました。

※全国1,788自治体を対象にした総務省の調査をもとに集計

# 『沼津市DX推進計画』の策定



資料 1

## 概要

デジタル技術の進展や人口減少などの社会情勢を踏まえ、DX推進の方向性と基本的な考え方を明確にしたうえで、市民の利便性の向上と行政運営の効率化に向けた施策を推進します。

本計画で定めるDX推進の目的・使命は、市民の利便性向上と行政運営の効率化を両立させることで、本市の活力を次世代へと継承していくことです。

目指す方向性 デジタルでつなぐ、人・まち・沼津

計画期間 令和8年度～令和12年度

## 5つの基本施策

- ①市民サービスのデジタル変革
- ②行政運営の業務効率化
- ③デジタル人材の育成
- ④デジタル基盤の整備
- ⑤地域社会・産業のDX

▶ 市民一人ひとりの暮らしの質を高め、**持続可能な行政運営の実現**を目指します

# CIO補佐官の任命

資料 2

## CIO補佐官

ソフトバンク株式会社  
錦織 弘 (にしこり こう) 氏



### 職務経歴

- 2026年～ : 静岡県沼津市CIO補佐官業務に従事
- 2025年～ : 静岡市総合政策局DX推進課に  
地域活性化起業人として勤務
- 2024年～2025年 : 群馬県知事戦略部  
デジタルトランスフォーメーション課
- 2018年～2024年 : 法人プロダクト&サービス本部企画部長
- 2013年～2018年 : 技術統括音声ネットワーク本部企画部 部長
- 2005年～2013年 : 音声事業本部プロダクトマネジメント部

CIOとは、Chief Information Officerの略語で、最高情報統括責任者と訳されます。

## 業務の内容

- ① 「沼津市DX推進計画」の進捗に対する助言・提案
- ② Microsoft 365等の既存システム活用による  
業務効率化・コミュニケーション改善の提案
- ③ 生成AIの活用やペーパーレス化推進による業務改善策の  
提案・ロードマップ策定
- ④ 情報システムのクラウド化、高度化に向けた助言・支援
- ⑤ DX推進に資する職員研修の企画・実施支援、  
人材育成方針への助言
- ⑥ DX推進本部会議等への参画と助言

市業務の最適化を図り、住民サービスの向上を目指します

# 電子決裁の推進

資料 3

## 電子決裁比率



令和7年9月－令和8年4月集計

	紙（押印決裁）	電子	電子決裁比率
文書管理システム	14,139	15,900	52.9%
財務会計システム （調定処理）	714	12,340	94.5%

引き続き電子決裁対応する事務を増やし、事務の効率化に努めます

# 全国自治体DX推進度ランキング

資料4

## 全国自治体DX推進度ランキング2025

「自治体DX・情報化推進概要（地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果）総務省R7.4」をもとに、時事通信社業務局にて独自配点集計したもので、100位以内に到達しました。

実施年	順位	総得点	自治DXの推進体制等	フロントヤード改革	情報セキュリティ対策	デジタルデバイド対策	行政サービスの向上・高度化	行政手続きのオンライン利用
2025	93位	63	25	12.25	8	5	10.75	2
2024	346位	55.2	19	13.45	7	5	8.75	2

## DX推進の取り組み（ランキング算出項目）

- ① DX推進専任部署の設置
- ② DX・情報化に関する研修
- ③ ウェブアクセシビリティに配慮したホームページの作成
- ④ 庁内の電子決裁率の把握

前年から  
253位上昇!!